平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,357	人
２２年国調	6,855	人
増減率	-7.3	%
面積	15.74	k㎡
人口密度	404	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,457 人	6,122 人
28. 1. 1	6,439 人	6,162 人
増減率	0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
	398	435
第１次	11.4	11.7
	1,141	1,289
第２次	32.7	34.5
	1,946	2,008
第３次	55.8	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
24	3035	地方交付税種地	2－5
三重県	木曽岬町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	984,993	23.1	984,993	49.6
地方譲与税	37,709	0.9	37,709	1.9
利子割交付金	1,417	0.0	1,417	0.1
配当割交付金	3,477	0.1	3,477	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,042	0.0	2,042	0.1
地方消費税交付金	111,755	2.6	111,755	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,099	0.2	10,099	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,881	0.1	2,881	0.1
地方交付税	893,627	21.0	810,847	40.8
内訳 普通交付税	810,847	19.0	810,847	40.8
特別交付税	82,780	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,048,000	48.0	1,965,220	98.9
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0
分担金・負担金	28,303	0.7	769	0.0
使用料	43,461	1.0	59	0.0
手数料	7,546	0.2	113	0.0
国庫支出金	237,006	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	227,815	5.3	－	－
財産収入	25,483	0.6	5,868	0.3
寄附金	2,530	0.1	－	－
繰入金	298,649	7.0	－	－
繰越金	101,209	2.4	－	－
諸収入	59,082	1.4	14,413	0.7
地方債	1,184,300	27.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	111,900	2.6	－	－
歳入合計	4,264,219	100.0	1,987,277	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	984,508	100.0	－
法定普通税	984,508	100.0	－
市町村民税	404,350	41.1	－
内訳 個人均等割	12,152	1.2	－
所得割	295,126	30.0	－
法人均等割	19,718	2.0	－
法人税割	77,354	7.9	－
固定資産税	535,960	54.4	－
うち純固定資産税	516,598	52.4	－
軽自動車税	17,128	1.7	－
市町村たばこ税	27,070	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	485	0.0	－
法定目的税	485	0.0	－
内訳 入湯税	485	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	984,993	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,264,219	3,677,211
歳出総額	4,167,977	3,496,002
歳入歳出差引	96,242	181,209
翌年度に繰越すべき財源	3,860	18,930
実質収支	92,382	162,279
単年度収支	-69,897	-11,158
積立金	10,086	72,413
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-59,811	61,255

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	174,900	3,180
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	21,488	3,070
臨時職員	－	－	－
合計	62	196,388	3,168
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,700
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	27.04.01	5,200
議会議長	1	8.12.01	2,850
議会副議長	1	8.12.01	2,250
議会議員	6	8.12.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	569,157	13.7	519,284	508,729	24.2
うち職員給	372,748	8.9	324,606	－	－
扶助費	217,566	5.2	65,215	65,215	3.1
公債費	102,212	2.5	102,212	102,212	4.9
内訳 元利償還金 元金	87,916	2.1	87,916	87,916	4.2
利子	14,296	0.3	14,296	14,296	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	888,935	21.3	686,711	676,156	32.2
物件費	673,322	16.2	495,565	356,772	17.0
維持補修費	89,014	2.1	84,332	7,903	0.4
補助費等	420,759	10.1	388,263	323,064	15.4
うち一部事務組合負担金	108,312	2.6	108,312	102,078	4.9
繰出金	519,444	12.5	487,965	352,332	16.8
積立金	17,632	0.4	17,470	－	－
投資・出資金・貸付金	1,800	0.0	1,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,557,071	37.4	1,470,594		
うち人件費	14,193	0.3	14,193		
内訳 普通建設事業費	1,557,071	37.4	1,470,594		
うち補助	209,030	5.0	137,842		
うち単独	1,334,291	32.0	1,319,002		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,167,977	100.0	3,632,700		

経常経費充当一般財源等計	1,716,227 千円
経常収支比率	81.8 % （ 86.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,728,942 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,140	1.2	－	51,140
総務費	1,866,810	44.8	1,321,724	1,745,795
民生費	654,832	15.7	－	432,172
衛生費	234,601	5.6	－	226,302
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	261,393	6.3	13,893	230,786
商工費	14,158	0.3	1,846	14,158
土木費	409,586	9.8	117,303	349,889
消防費	286,687	6.9	99,357	218,031
教育費	286,558	6.9	2,948	262,215
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	102,212	2.5	－	102,212
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,167,977	100.0	1,557,071	3,632,700

繰出の状況				
公営事業等 合計	520,836	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	33,937
下水道	316,376		再差引収支	-16,979
上水道	1,392		加入世帯数（世帯）	1,006
工業用水道	－		被保険者数（人）	1,785
交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国民健康保険	59,386		国庫支出金	92
その他	143,682		保険給付費	319

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	897,407	888,792
基準財政需要額	1,709,692	1,744,551
標準税収入額等	1,139,564	1,125,036
標準財政規模	2,062,321	2,124,867
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（%）	4.5	7.6
公債費負担比率（%）	2.7	3.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.8	6.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,261,421	2,171,335
減債	487,800	485,988
特定目的	1,345,491	1,635,099
地方債現在高	2,942,091	1,845,707
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	311,021	317,973
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	145,806	145,427

徴収率（%）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.5	96.4	98.7	96.5
市町村民税	98.0	95.6	98.5	95.4
純固定資産税	98.7	96.7	98.8	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）